

## キリングループリスク管理体制

キリングループでは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与える不確実性をリスクと定義しています。新たな戦略や重要な外部環境の変化を踏まえてリスクを的確に認識し、確実に対応するために、リスクマネジメント体制を整備しています。リスクマネジメントにおいて「事業計画が未達となるリスク」と「クライシスに転じるリスク」の2つの観点で重要性の高いリスクを抽出するようにしています。

グループ各社は、年度事業計画の策定プロセスにおいて、上記の観点を踏まえ事業環境分析や戦略に沿って重要なリスクを選定し、リスクステートメントやリスク対応計画を作成しています。

キリンホールディングスは、グループのリスクマネジメント全体を統括しており、各社の重要リスクを確認するとともにリスクが顕在化した場合のグループへの影響などを検討し、キリングループの重要リスクを設定しています。

各社は、リスク対応計画の実施状況を四半期ごとにモニタリングし、必要に応じて選定したリスクを見直すなど、リスクのマネジメントサイクルを回しています。また、グループリスク・コンプライアンス委員会は定期的にリスクの状況などについて各社から報告を受け、必要に応じた指示や支援を行い、グループのリスクマネジメントを強化・推進しています。

### 現時点で認識している主なリスク

#### 事業環境に関するリスク

1. 法令や規制・税制
2. 為替・金利の変動
3. 原材料・エネルギー価格、物流費などの高騰
4. 天候・気候変動・災害・感染症など
5. 資金調達
6. 保有資産の価格変動
7. 経済・市場環境の動向および人口動態の変化
8. 海外事業

#### 事業遂行に関するリスク

1. 事業・資本提携
2. 人材
3. 製品の安全性
4. 情報の漏洩・情報システム
5. 訴訟や罰金等の発生

※リスクの各項目については毎年見直しています。

**WEB** 事業環境、事業遂行に影響するリスク認識の詳細はウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.kirinholdings.co.jp/csv/governance/risk\\_management.html](https://www.kirinholdings.co.jp/csv/governance/risk_management.html)

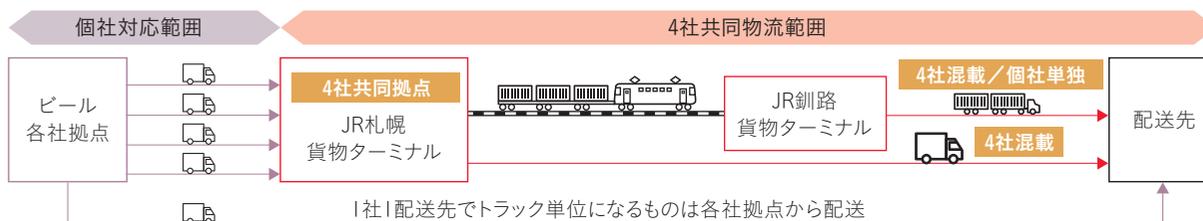
### 重要リスクへの対応事例

#### 長距離トラック輸送のドライバー不足に伴う物流インフラのひっ迫リスク

重要リスクへの対策例として、物流インフラへの対応があります。国内においてはトラック輸送のドライバー不足に伴い物流インフラがひっ迫しており、物流を取り巻く環境は厳しさを増しています。ドライバー不足は社会課題であるとともに、キリングループにおいてサプライチェーンの分断や輸送コストの高騰につながるなど、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

そこで、2017年に石川県金沢市に共同配送センターを開設。関西エリアの工場からの鉄道コンテナによる共同輸送により、年間1万台相当の長距離トラック輸送を鉄道コンテナにモーダルシフトすることが可能となりました。また、2017年には北海道の道東エリアの一部(釧路・根室地区)において、ビール4社で共同物流を行うことで合意し、年間で長距離トラック約800台の削減が見込まれています。

#### 北海道での共同物流



# ESG側面の重点課題

## 1. 「環境」側面の重点課題

キリンググループは「生物資源」「水資源」「容器包装」「地球温暖化」を重要な4つのテーマとして設定しています。特に気候変動に伴う事業環境悪化のリスクや水リスクが経営に与える影響を把握し、水資源を保全する節水、浄化、汚染防止に取り組んでいます。

### 水資源の保全

事業拠点を置く各国・地域での高いレベルの節水活動、確実な排水処理、業界に先駆けて始めた製造事業所の水源での森林保全活動などに取り組んでいます。

さらに、水資源には大きな偏在性があることから、2014年には6カ国35カ所の主要製造事業所における立地流域の水リスク評価や、日本の総合飲料事業を中心としたバリューチェーン上流での水リスク評価を実施するなど、長期的な視点で水リスクが経営に与える影響の把握にも努めています。

**WEB** 環境マネジメントに関するリスク認識と対応状況の詳細はウェブサイト「環境報告書」をご覧ください。  
<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/>

## 2. 「社会」側面の重点課題

### アルコール関連問題

アルコール関連問題は、今や世界的課題の1つです。2015年には国連SDGsも有害な飲酒の防止を目標に組み込みました。

こうした環境に対応すべく、キリンググループは国際NPO「IARD (International Alliance for Responsible Drinking)」に加盟し、適正飲酒の推進と有害飲酒の低減を実現するための共同声明“Beer, Wine and Spirits Producers’ Commitments”を、世界の主要酒類メーカーとともに推進しています。

各事業地域においても、広告・宣伝活動に関する業界自主基準の遵守や、適正飲酒の啓発に取り組んでいます。日本では、「アルコール健康障害対策推進基本計画」に基づき、行政や医療関係者などと連携した施策を業界全体で推進しています。豪州・ニュージーランドでは、低アルコールビールの品揃えを増やすとともに、若年層の健全な飲酒を促す業界協働イニシアチブにも参加しています。



IARD加盟メーカーCEOによるミーティング

### 人権

キリンホールディングスは、2018年2月、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則して「キリンググループ人権方針」を策定しました。国内外において、グローバルスタンダードである指導原則に準拠した人権尊重を進めていきます。

### 「人権方針」骨子

#### 人権方針の適用範囲

- キリンググループ(キリンホールディングスおよびその連結子会社)の全役員および従業員
- ビジネスパートナーに対しては本方針の支持を期待し、サプライヤーに対しては遵守を期待

#### 人権方針の位置づけ

- キリンググループの事業活動における人権尊重への取り組みに関するすべての文書・規範の上位方針

#### 人権方針運用責任者

- キリンホールディングス人事戦略担当執行役員

#### 人権方針で表明するコミットメントの要旨(一部)

- 人権への負の影響の特定と救済、是正措置の実施(ホットラインの設置と実効性向上を含む)
- 役員・従業員への教育・能力開発
- 差別やハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、強制労働、児童労働の禁止、先住民を含む地域コミュニティに対する責任を果たしていくこと など

**WEB** 人権方針の全文はウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.kirinholdings.co.jp/csv/human\\_rights/](https://www.kirinholdings.co.jp/csv/human_rights/)

## 3. 「ガバナンス」側面の重点課題

### 贈収賄防止

日本を含む世界各国で贈収賄に対する規制が強化される中、キリンググループはその事業活動を行う各国・地域の適用法令や規則を遵守し、健全な事業活動・倫理観に沿った公正な事業活動を行い、不正な利益を得るための贈収賄を一切禁止しています。

具体的には、2014年に「キリンググループ贈収賄防止ガイドライン」および「キリンググループ贈収賄防止規程」を策定しました。これらのガイドライン・規程に基づき、各社・各事業のリスクに応じて取り組んでいます。

今後も国内外の指針や法令の適用事例なども踏まえ、引き続き腐敗防止に取り組んでいきます。

### 贈収賄防止の手順

